

策を展開することが求められている。

3. 総合評価

○政策科学推進総合研究及び社会保障国際協力研究においては、多くの研究が喫緊の行政ニーズを反映しており、それらの成果が、少子化、医療、年金、介護、社会福祉等、各局横断的に、国内外の社会保障全般に係る厚生労働行政に活用されている。また、中長期的観点に立った社会保障施策の検討を行う上で必要な基礎的な理論、データを蓄積する研究を行っている。今後とも、厚生労働行政の企画立案、効果的運営のため、本事業の一層の充実が必要である。

○国際医学協力研究においては、我が国の国際貢献として果たす役割も大きく、行政的意義は高い。また、米国及びアジア地域の研究者と連携し研究活動がなされていることは我が国にとっても有効かつ有益である、これまでの実績を踏まえ、より実用的な成果が得られるよう引き続き推進する必要がある。

4 参考（概要図）

